

議案第 29 号

令和 4 年度 安芸高田市浄化槽整備事業特別会計予算

令和 4 年度安芸高田市の浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 384,547 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000 千円と定める。

令和 4 年 2 月 24 日提出

安芸高田市長 石丸伸二

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		17,600
	1 分担金	17,600
2 使用料及び手数料		141,996
	1 使用料	141,996
3 国庫支出金		43,100
	1 国庫補助金	43,100
4 県支出金		3,053
	1 県補助金	3,053
5 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
6 繰入金		151,593
	1 他会計繰入金	151,593
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 市債		27,200
	1 市債	27,200
9 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	384,547

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		19,697
	1 総務管理費	19,697
2 施設費		339,605
	1 施設管理費	251,449
	2 施設建設費	88,156
3 公債費		24,244
	1 公債費	24,244
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	384,547

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽整備事業	27,200	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	27,200	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	17,600
2 使用料及び手数料	141,996
3 国庫支出金	43,100
4 県支出金	3,053
5 財産収入	3
6 繰入金	151,593
7 繰越金	1
8 市債	27,200
9 諸収入	1
歳 入 合 計	384,547

(単位:千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
17,600	0
142,297	△301
43,480	△380
2,861	192
4	△1
136,738	14,855
1	0
22,400	4,800
1	0
365,382	19,165

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	19,697	14,613	5,084
2 施設費	339,605	326,349	13,256
3 公債費	24,244	23,419	825
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	384,547	365,382	19,165

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	10,000	0	9,697
43,100	0	17,200	141,996	137,309
0	3,053	0	0	21,191
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
43,100	3,053	27,200	141,996	169,198

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金		17,600	17,600	0
	1	分担金	17,600	17,600	0
		1 分担金	17,600	17,600	0

(款) 2 使用料及び手数料

2	使用料及び手数料		141,996	142,297	△ 301
	1	使用料	141,996	142,297	△ 301
		1 使用料	141,996	142,297	△ 301

(款) 3 国庫支出金

3	国庫支出金		43,100	43,480	△ 380
	1	国庫補助金	43,100	43,480	△ 380
		1 浄化槽整備事業国庫補助金	43,100	43,480	△ 380

(款) 4 県支出金

4	県支出金		3,053	2,861	192
	1	県補助金	3,053	2,861	192
		1 浄化槽整備事業県補助金	3,053	2,861	192

(款) 5 財産収入

5	財産収入		3	4	△ 1
	1	財産運用収入	3	4	△ 1
		1 利子及び配当金	3	4	△ 1

(款) 6 繰入金

6	繰入金		151,593	136,738	14,855
	1	他会計繰入金	151,593	136,738	14,855
		1 一般会計繰入金	151,593	136,738	14,855

(款) 7 繰越金

7	繰越金		1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

(款) 8 市債

8	市債		27,200	22,400	4,800
	1	市債	27,200	22,400	4,800
		1 浄化槽整備事業債	27,200	22,400	4,800

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	17,600	現年度分

1 浄化槽使用料	141,996	浄化槽使用料 現年分 141,350 浄化槽使用料 過年度分 646
----------	---------	---------------------------------------

1 浄化槽整備事業国庫補助金	43,100	浄化槽整備事業国庫補助金
----------------	--------	--------------

1 浄化槽整備事業債償還費補助金	3,053	浄化槽整備事業債償還費補助金
------------------	-------	----------------

1 利子及び配当金	3	基金利子
-----------	---	------

1 一般会計繰入金	151,593	一般会計繰入金
-----------	---------	---------

1 繰越金	1	繰越金
-------	---	-----

1 浄化槽整備事業債	27,200	浄化槽整備事業債
------------	--------	----------

(款) 9 諸収入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
9	諸収入		1	1	0
	1 雑入		1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	消費税還付金

3. 歳出

(款) 1 総務費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
1	総務費		19,697	14,613	5,084	0	10,000	0	9,697
	1	総務管理費	19,697	14,613	5,084	0	10,000	0	9,697
		1 一般管理費	19,697	14,613	5,084	0	10,000	0	9,697

(款) 2 施設費

2	施設費		339,605	326,349	13,256	43,100	17,200	141,996	137,309
	1	施設管理費	251,449	238,892	12,557	0	0	141,996	109,453
		1 施設管理費	251,449	238,892	12,557	0	0	141,996	109,453
	2	施設建設費	88,156	87,457	699	43,100	17,200	0	27,856
		1 施設建設費	88,156	87,457	699	43,100	17,200	0	27,856

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	3,390	一般職員人件費	7,000
3 職員手当等	2,604	02 給料 1人分	3,390
4 共済費	1,006	03 職員手当等	2,604
8 旅費	11	04 共済費	1,006
11 役務費	110	一般管理費	12,697
12 委託料	10,000	08 旅費	11
13 使用料及び賃借料	451	11 役務費	110
18 負担金補助及び交付金	92	手数料	110
22 償還金利子及び割引料	30	12 委託料	10,000
24 積立金	3	○一般業務に関する委託料	10,000
26 公課費	2,000	下水道事業地方公営企業法適用化業務委託料	10,000
		13 使用料及び賃借料	451
		電算ソフト使用料	451
		18 負担金補助及び交付金	92
		○補助費(負担金)	92
		県合併浄化槽推進協議会会費	92
		22 償還金利子及び割引料	30
		過誤納金還付金	30
		24 積立金	3
		26 公課費	2,000
		消費税	2,000

10 需用費	24,720	浄化槽施設管理費	251,449
11 役務費	17,958	管理運営費	3,760
12 委託料	208,771	10 需用費	60
		印刷製本費	60
		12 委託料	3,700
		○一般業務に関する委託料	3,700
		下水道料金関係業務委託料	3,700
		施設管理費	247,689
		10 需用費	24,660
		修繕料	24,660
		11 役務費	17,958
		手数料	17,958
		12 委託料	205,071
		○一般業務に関する委託料	205,071
		浄化槽管理委託料	205,071
1 報酬	1,542	浄化槽施設建設費	88,156
3 職員手当等	328	施設建設費	88,156
8 旅費	237	01 報酬	1,542
10 需用費	1,329	会計年度任用職員報酬(月額報酬)	1,542
13 使用料及び賃借料	544	03 職員手当等	328
14 工事請負費	84,036	08 旅費	237
		10 需用費	1,329

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	

(款) 3 公債費

3 公債費	24,244	23,419	825	3,053	0	0	21,191
1 公債費	24,244	23,419	825	3,053	0	0	21,191
1 元金	19,218	18,074	1,144	3,053	0	0	16,165
2 利子	5,026	5,345	△319	0	0	0	5,026

(款) 4 諸支出金

4 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 一般会計繰 出金	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 予備費

5 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位 : 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	140	消耗品費	229
		印刷製本費	1,080
		追録・図書費	20
		13 使用料及び賃借料	544
		自動車借上料	201
		その他借上料使用料	343
		14 工事請負費	84,036
		国庫補助	84,036
		国庫補助	84,036
		18 負担金補助及び交付金	140
○補助費(負担金)	140		
職員研修負担金	140		

22 償還金利子 及び割引料	19,218	元金	19,218
		22 償還金利子及び割引料	19,218
		市債償還元金	19,218
22 償還金利子 及び割引料	5,026	利子	5,026
		22 償還金利子及び割引料	5,026
		市債償還利子	4,856
		一時借入金利子	170

27 繰出金	1	繰出金	1
		27 繰出金	1

28 予備費	1,000	予備費	1,000
		28 予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 1	1,542	3,390	2,932	7,864	1,006	8,870	
前年度	(1) 1	638	3,320	2,637	6,595	1,103	7,698	
比 較		904	70	295	1,269	△ 97	1,172	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	240	30				24	490	10
	前年度	240	30				24	392	8
	比 較							98	2
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)	
	本年度				1,738	400		2,932	
	前年度				1,543	400		2,637	
	比 較				195			295	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,390	2,604	5,994	1,006	7,000	
前年度	1		3,320	2,474	5,794	1,103	6,897	
比 較			70	130	200	△ 97	103	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	240	30				24	490	10
	前年度	240	30				24	392	8
	比 較							98	2
区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)		
本年度				1,410	400		2,604		
前年度				1,380	400		2,474		
比 較				30			130		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	1,542		328	1,870		1,870	
前年度	(1)	638		163	801		801	
比 較		904		165	1,069		1,069	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で
予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要
する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)	
	本年度				328			328	
	前年度				163			163	
比 較				165			165		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備 考
給 料	70	給与改定による増減分	0	
		昇給に伴う増加分	22	1名分
		その他の増減分	48	
職員 手当	295	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	295	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職
令和 4 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額	280,300
	平均給与月額	337,633
	平均年齢	35 歳 0 ヶ月
令和 3 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額	275,300
	平均給与月額	332,633
	平均年齢	34 歳 0 ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	1級	1	100.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	3 級 5% 4・5 級 10% 6・7 級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.225	2.225	4.45	同 上	
国の制度	2.225	2.225	4.45		

※()内は、令和2年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率(%)	7.5%
支 給 対 象 職 員 数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.71	0.71
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
浄化槽整備事業 排水設備改良資金利子補給	償還残額の1%	平成18年度 ～ 令和3年度	償還残額の1%	令和4年度 ～ 完済年度	償還残額の1%				償還残額の1%
下水道地方公営企業法適用化業務	15,000	-	-	令和4年度 ～ 令和5年度	15,000		15,000		
安芸高田市基幹システム使用料	451	令和3年度 ～ 令和3年度	-	令和4年度 ～ 令和4年度	451				451
下水道料金に係る業務	3,700	令和3年度 ～ 令和3年度	-	令和4年度 ～ 令和4年度	3,700				3,700
浄化槽管理に係る業務	205,071	令和3年度 ～ 令和3年度	-	令和4年度 ～ 令和4年度	205,071			117,563	87,508

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	382,153	378,979	27,200	19,218	386,961

